

**平成30年度**

**小松島市水道事業会計決算書**

**小松島市水道部**

## 目次

### 決算書

第1 平成30年度 小松島市水道事業決算報告書	1
第2 財務諸表	3
1 平成30年度 小松島市水道事業損益計算書	3
2 平成30年度 小松島市水道事業剰余金計算書	4
3 平成30年度 小松島市水道事業剰余金処分計算書	4
4 平成30年度 小松島市水道事業貸借対照表	5

### 事業報告

平成30年度 小松島市水道事業報告書	6
1 概況	6
(1) 総括事項	6
(2) 議会議決事項	7
(3) 行政官庁認可事項	7
(4) 職員に関する事項	7
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	7
(6) その他	7

2 工事	8
(1) 建設改良工事の概況	8
(2) その他工事の概況	11
3 業務	11
(1) 業務量	11
(2) 事業収入に関する事項	13
(3) 事業費用に関する事項	13
4 会計	13
(1) 企業債及び一時借入金の概況	13
(2) 重要契約の要旨	14

### 附属明細書

1 キャッシュ・フロー計算書	16
2 収益費用明細書	17
3 固定資産明細書	21
4 企業債明細書	22
注記	24

# 決算書

# 第1 平成30年度 小松島市水道事業決算報告書

## (1)収益的収入及び支出

### 収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 決算額のうち仮 受消費税及び地 方消費税の額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	円 830,411,000	円 173,000	円 0	円 830,584,000	円 840,354,683	円 9,770,683	円 58,685,062
第1項 営業収益	784,945,000	0	0	784,945,000	793,580,669	8,635,669	58,651,182
第2項 営業外収益	45,461,000	0	0	45,461,000	45,991,562	530,562	31,208
第3項 特別利益	5,000	173,000	0	178,000	782,452	604,452	2,672

### 支出

区分	予算額							決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考 決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税の額	
	当初予算額	補正 予算額	予備費支 出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額					合計
第1款 水道事業費用	円 722,729,000	円 2,012,000	円 0	円 0	円 0	円 724,741,000	円 0	円 724,741,000	円 651,016,751	円 0	円 73,724,249	円 11,885,105
第1項 営業費用	631,976,000	1,182,000	0	0	0	633,158,000	0	633,158,000	567,003,067	0	66,154,933	11,862,639
第2項 営業外費用	90,401,000	0	0	0	0	90,401,000	0	90,401,000	83,117,401	0	7,283,599	0
第3項 特別損失	252,000	830,000	0	0	0	1,082,000	0	1,082,000	896,283	0	185,717	22,466
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			決算額のうち仮受消費税及び地方消費税の額	
第1款 資本的収入	円 275,758,000	円 0	円 275,758,000	円 0	円 0	円 275,758,000	円 280,539,091	円 4,781,091	円 884,800	
第1項 企業債	216,000,000	0	216,000,000	0	0	216,000,000	216,000,000	0	0	
第2項 補助金	40,405,000	0	40,405,000	0	0	40,405,000	40,405,000	0	0	
第3項 負担金	3,195,000	0	3,195,000	0	0	3,195,000	5,122,155	1,927,155	0	
第4項 加入金	16,158,000	0	16,158,000	0	0	16,158,000	11,944,800	△ 4,213,200	884,800	
第5項 補償金	0	0	0	0	0	0	7,067,136	7,067,136	0	

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		決算額のうち仮払消費税及び地方消費税の額	
第1款 資本的支出	円 650,520,000	円 25,259,000	円 0	円 675,779,000	円 31,722,280	円 0	円 707,501,280	円 638,190,959	円 23,766,330	円 0	円 23,766,330	円 45,543,991	円 29,186,614	
第1項 建設改良費	451,203,000	25,259,000	0	476,462,000	31,722,280	0	508,184,280	438,874,590	23,766,330	0	23,766,330	45,543,360	29,186,614	
第2項 企業債償還金	199,317,000	0	0	199,317,000	0	0	199,317,000	199,316,369	0	0	0	631	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額357,651,868円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,405,941円、損益勘定留保資金333,245,927円で補てんした。

## 第2 財務諸表

### 1. 平成30年度 小松島市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	営業収益			(単位：円)
	(1) 給水収益	717,244,940		
	(2) 受託工事収益	16,704,677		
	(3) その他の営業収益	979,870	734,929,487	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	88,655,773		
	(2) 配水及び給水費	71,025,122		
	(3) 受託工事費	20,532,003		
	(4) 総係費	103,445,677		
	(5) 減価償却費	260,247,610		
	(6) 資産減耗費	10,913,743		
	(7) その他営業費用	320,500	555,140,428	
	営業利益			179,789,059
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	17,534		
	(2) 他会計補助金	1,412,000		
	(3) 長期前受金戻入	43,444,395		
	(4) 雑収益	1,086,425	45,960,354	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	56,490,669		
	(2) 雑支出	36,552		
	(3) 繰延資産償却	5,347,825	61,875,046	
				△ 15,914,692
	経常利益			163,874,367
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	779,780	779,780	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	873,817	873,817	
				△ 94,037
	当年度純利益(△は純損失)			163,780,330
	前年度繰越利益剰余金			1,409,635,423
	当年度未処分利益剰余金			1,573,415,753

## 2. 平成30年度 小松島市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	その他資本剰 余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			1,409,635,423	1,409,635,423	2,676,445,977
前年度処分額										
議会の議決による処分額										
建設改良積立金の積立										
減債積立金の積立										
処分後残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			(繰越利益剰余金) 1,409,635,423	1,409,635,423	2,676,445,977
当年度変動額								163,780,330	163,780,330	163,780,330
積立金の取崩										
当年度純利益								163,780,330	163,780,330	163,780,330
当年度末残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			(当年度未処分利益剰余金) 1,573,415,753	1,573,415,753	2,840,226,307

## 3. 平成30年度 小松島市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,262,663,546	4,147,008	1,573,415,753
議会の議決による処分額			
処分後残高	1,262,663,546	4,147,008	(繰越利益剰余金) 1,573,415,753

## 4. 平成30年度 小松島市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資産の部			負債の部	
1 固定資産			(単位:円)	3 固定負債	(単位:円)
(1) 有形固定資産				(1) 企業債	2,873,923,548
イ 土地	164,995,324			(2) 退職給付引当金	<u>97,764,052</u>
ロ 建物	439,353,429			固定負債合計	2,971,687,600
建物減価償却累計額	<u>△ 81,708,928</u>	357,644,501		4 流動負債	
ハ 構築物	10,598,245,279			(1) 企業債	203,401,363
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,583,759,017</u>	6,014,486,262		(2) 未払金	49,908,642
二 機械及び装置	1,038,070,218			(3) 引当金	9,537,581
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 741,302,430</u>	296,767,788		イ 賞与引当金	7,977,816
ホ 車両運搬具	26,604,338			ロ その他引当金	<u>1,559,765</u>
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 23,816,695</u>	2,787,643		(4) その他流動負債	3,342,156
ヘ 工具器具及び備品	36,113,044			(5) 前受金	<u>539,891</u>
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 27,168,440</u>	8,944,604		流動負債合計	<u>266,729,633</u>
ト 建設仮勘定	97,415,821	<u>97,415,821</u>		5 繰延収益	
有形固定資産合計		6,943,041,943		(1) 長期前受金	1,978,875,723
(2) 投資その他の資産				(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 731,431,091</u>
イ リサイクル預託金	114,013			繰延収益合計	<u>1,247,444,632</u>
投資その他の資産合計		<u>114,013</u>		負債合計	<u>4,485,861,865</u>
固定資産合計		6,943,155,956		資本の部	
2 流動資産				6 資本金	<u>1,262,663,546</u>
(1) 現金預金		284,980,521		7 剰余金	
(2) 未収金	88,241,649			(1) 資本剰余金	
貸倒引当金	<u>△ 18,922,915</u>	69,318,734		イ その他の資本剰余金	<u>4,147,008</u>
(3) 貯蔵品		<u>28,632,961</u>		資本剰余金合計	4,147,008
流動資産合計		<u>382,932,216</u>		(2) 利益剰余金	
資産合計		<u>7,326,088,172</u>		イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,573,415,753</u>
				利益剰余金合計	<u>1,573,415,753</u>
				剰余金合計	<u>1,577,562,761</u>
				資本合計	<u>2,840,226,307</u>
				負債資本合計	<u>7,326,088,172</u>

# 事業報告書及び附属書類

## 平成30年度 小松島市水道事業報告書

### 1. 概況

#### (1) 総括事項

導配水施設については、交付金事業として老朽管更新事業、水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業及び配水管布設事業を実施し、また公共補償事業によっても整備を推進しました。これらの事業により、口径75ミリから350ミリの配水管約2,368メートルを、口径250ミリから600ミリの導水管約200メートルを耐震管に更新しました。また新設管工事として、口径100ミリから口径150ミリのGX管を67メートルにわたり布設しました。その結果、受贈財産の約169メートルを含め配水管の年度末総延長は261,342メートルとなりました。

本年度の業務量については、前年度と比較し、給水世帯数は、49戸増の16,746戸に、給水人口は、395人減の36,003人となりました。また、年間総配水量は、173,730㎥減の6,310,935㎥に、年間有収水量も、115,813㎥減の5,165,323㎥となり、有収水量率は0.4%増の81.85%となりました。

財政状況については、収益的収支について、前年度と比較し、営業収益の給水収益が平成29年7月からの料金改定後、年間を通した料金収入の計上で31,918千円の増、受託工事収益についても、大口径工事の増加に伴い3,280千円の増となりました。営業外収益は、長期前受金戻入の増加等により、1,782千円の増となり、特別利益についても消費税の更正請求に伴う還付金等により50千円の増となり、これらにより総収益は前年度と比較し4.9%、36,808千円増の781,670千円となりました。

営業費用については、原水及び浄水費が、施設設備の保守点検委託業務の増加等に伴い、9,573千円の増、受託工事費についても大口径工事の増加等により、2,253千円の増となっています。また、資産減耗費につきましても、資産の精査によって、前年度に引き続き、配水管および耐久年数の経過した材料の除却を行ったことにより3,437千円の増、減価償却費についても4,753千円の増となっています。一方、配水および給水費は、人件費および路面復旧費の減少等に伴い7,407千円の減、総係費も人事異動に伴う人件費の減少等により、20,449千円の減となり、これらにより営業費用は1.4%、7,766千円減の555,140千円となりました。

営業外費用は、支払利息が3,384千円の減、退職給与金償却も8,866千円の減となり、16.5%、12,214千円減の61,875千円となりました。なお、退職給与金償却については平成26年度制度改正に伴う経過措置にて償却継続措置を行っていましたが、今年度をもって償却終了となりました。

特別損失は2,901千円の減となり、これら総費用は3.6%、22,881千円減の617,889千円となりました。

これらにより本年度の収益的収支においては、163,780千円の純利益となりました。

資本的収支については、建設改良費は前年度からの繰越となった用地費等の費用29,280千円を含む、438,875千円となり、これに対する財源として、国庫補助金40,405千円、企業債216,000千円、負担金5,122千円、補償金7,067千円の収入がありました。企業債償還金は、前年度と比較し7,886千円増の19,316千円となりました。企業債残高につきましては、経営計画に基づく耐震化工事の継続的な実施により、前年度と比較し16,684千円増の3,077,325千円となっています。加入金は加入件数の増加により、前年度と比較し2,149千円増の11,945千円となりました。

以上が平成30年度の水道事業の概要であります。今後も引き続き、長期計画に基づく管路や施設の耐震化事業等の推進と、安全な水の安定した供給の維持、将来を見据えた財源の確保に努めるとともに、一層の市民サービスの向上と、効率的かつ継続的な事業運営に鋭意努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第44号	小松島市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	H30.6.11	H30.6.25
第59号	平成29年度 小松島市水道事業会計決算の認定について	H30.9.3	H30.9.28
第63号	平成30年度 小松島市水道事業会計補正予算(第1号)	H30.9.3	H30.9.28
第84号	平成30年度 小松島市水道事業会計補正予算(第2号)	H30.12.3	H30.12.17
第9号	平成31年度 小松島市水道事業会計予算	H31.3.4	H31.3.26

ロ 主要職員任免

平成30年4月1日	平成30年7月1日
課長補佐 原本 善和 (任命)	課長 岩永 恵実子 (任命)
	課長補佐 溝杭 慎二 (任命)
平成30年6月11日	平成31年3月31日
平井 英司 (退職) 元課長	齊藤 英二 (退職) 元主査

ハ 給与改定

平成30年4月1日より給与改定を行った。

(3) 行政官庁認可事項

なし

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成30年6月25日より小松島市水道事業給水条例の一部改正を行った。

(4) 職員に関する事項

イ 職種別職員数及び前年度比較表

区分	平成31年3月31日	平成30年3月31日	増(△)減
事務職員	10(2)	12(1)	△2(1)
技術職員	6	8	△2
計	16(2)	20(1)	△4(1)

※職員数欄の( )内は再任用短時間勤務職員について外書き

(6) その他

他会計補助金等の用途の特定について

- イ 工事負担金4,514,115円については、配水設備改良費として、工事請負費等(課税仕入れ)に充当した。
- ロ 県補償金7,067,136円については、配水設備改良費として、工事請負費等(課税仕入れ)に充当した。
- ハ 消火栓設置負担金608,040円については、消火栓設置費(課税仕入れ)に充当した。
- ニ 下水道事務委託負担金449,311円については、委託料等(課税仕入れ)に充当した。
- ホ 他会計繰入金1,412,000円については、児童手当(課税仕入以外)に充当した。

## 2. 工事

### (1) 建設改良工事の概況

工事名	本年度 施工内容	工事費 円	着工 年月日 平成	竣工 年月日 平成	備考
<b>【重要給水施設配水管事業】</b>					
平成30年度 重要給水施設配水管事業測量設計業務	実施設計及び竣工設計	9,396,000	30.5.9	31.3.14	
平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事に伴う仮設リース管賃貸借業務		381,855	30.9.10	31.1.9	
平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(1工区)	L=173.7m DCIP-GX…φ300…166.0m DCIP-GX…φ100以下…7.7m	25,323,840	30.7.31	30.10.26	
平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(2工区)	L=270.1m DCIP-GX…φ300…270.1m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	23,047,200	30.9.7	30.12.18	
平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(3工区)	L=169.2m DCIP-GX…φ300…143.1m DCIP-GX…φ150…19.5m DCIP-K…φ200…6.6m 管閉塞工事…1式	26,349,840	30.10.3	31.2.25	
平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 舗装復旧工事(1工区)	舗装工一式 A=370.5㎡	2,690,280	31.2.6	31.3.26	
平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 舗装復旧工事(2工区)	舗装工一式 A=362.8㎡	2,521,800	31.2.6	31.3.26	
平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 舗装復旧工事(3工区)	舗装工一式 A=349.4㎡	2,791,800	31.2.6	31.3.27	
<b>【老朽管更新事業】</b>					
平成30年度 老朽管更新事業 市道中田6号線 配水管布設替工事(1工区)	L=121.4m DCIP-GX…φ150…121.4m	10,163,880	30.7.3	30.10.10	
平成30年度 老朽管更新事業 市道中田6号線 配水管布設替工事(2工区)	L=210.4m DCIP-GX…φ150…210.4m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	14,652,360	30.7.3	30.9.27	
平成30年度 老朽管更新事業 市道中田6号線舗装復旧工事(1工区)	舗装工一式 A=708.0㎡	3,547,800	30.10.3	30.12.12	
平成30年度 老朽管更新事業 市道中田6号線舗装復旧工事(2工区)	舗装工一式 A=692.0㎡	3,473,280	30.10.3	30.12.12	
<b>【水道管路緊急改善事業】</b>					
平成30年度 水道管路緊急改善事業測量設計業務	実施設計及び竣工設計	6,264,000	30.5.31	31.3.14	
平成30年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線 導水管布設替工事(1工区)	L=97.3m DCIP-GX…φ400…72.4m DCIP-GX…φ300…9.9m DCIP-GX…φ250…11.8m ステンレス鋼管…φ250…3.2m	25,400,520	30.7.31	31.2.28	
平成30年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線 導水管布設替工事(2工区)	L=103.5m DCIP-NS…φ600…25.8m DCIP-GX…φ400…74.4m DCIP-GX…φ250…3.3m 構造物復旧工…1式	27,677,160	30.7.31	31.2.28	
平成30年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線舗装復旧工事	舗装工一式 A=523.0㎡	2,344,680	31.2.6	31.3.15	
平成30年度 導水管布設替工事に伴うケーブル引抜工事	L=155.0m 電気ケーブル引抜…155.0m	864,000	30.6.19	30.9.19	
平成30年度 市道田浦17号線電気ケーブル布設替工事	L=984.1m 電気ケーブル…各種…250.0m PEP…φ100…340.0m PEP…φ80…18.1m PEP…φ50…376.0m	11,761,200	30.12.28	31.3.28	

工事名	本年度 施工内容	工事費 円	着工 年月日 平成	竣工 年月日 平成	備考
<b>【配水管布設工事】</b>					
平成30年度 県道阿南勝浦線舗装復旧工事	舗装工一式 A=236.7㎡	3,535,920	30.7.31	30.10.5	
平成30年度 県道小松島港線配水管布設工事	L=80.5m DCIP-GX…φ150…32.2m HIVP…φ150…26.5m DCIP-GX…φ100…19.5m HIVP…φ100…2.3m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	8,991,000	30.10.30	31.1.31	
平成30年度 市道中田34号線配水管布設工事	L=17.2m DCIP-GX…φ100…15.9m HIVP…φ100…1.3m	437,400	30.7.7	30.8.13	
平成30年度 市道中田34号線配水管布設工事使用資材	GX管 φ100 外	450,040			
<b>【送水管更新工事】</b>					
平成30年度 送水ポンプ場配管防食防止補強設計業務	実施設計及び竣工設計	2,376,000	30.5.30	31.3.15	
平成30年度 送水ポンプ場配管腐食防止補強工事	配管防食防止補強工一式	18,960,480	30.11.7	31.3.22	
<b>【その他工事等】</b>					
平成30年度 配水管更新事業測量設計業務	実施設計及び竣工設計	12,840,120	30.5.9	31.3.15	
平成30年度 東堀川第一踏切下部更新工事設計業務	実施設計及び竣工設計	2,430,000	30.5.30	31.2.5	
平成30年度 東堀川第一踏切下部更新工事	L=5.6m DCIP-GX…φ200…4.6m HIVP…φ150…1.0m	3,279,960	30.10.30	31.2.13	
平成30年度 川北3号雨水幹線工事に伴う配水管布設替工事設計業務	配水管詳細設計及び竣工設計	1,890,000	30.7.31	31.3.20	
平成30年度 川北3号雨水幹線函渠築造工事に伴う配水管布設替工事	L=85.6m DCIP-GX…φ100…80.1m HIVP…φ100…5.5m	5,883,840	30.12.6	31.3.26	
平成30年度 県道小松島佐那河内線配水管布設替工事	L=124.6m DCIP-GX…φ150…114.0m DCIP-GX…φ100…9.1m HIVP…φ100…1.5m	14,170,680	30.7.31	30.11.12	
平成30年度 県道小松島佐那河内線舗装復旧工事	舗装工一式 A=209.0㎡	2,943,000	30.10.30	31.2.1	
平成30年度 県道田野勢合線外1線配水管布設替工事(1工区)	L=162.6m DCIP-GX…φ100…158.5m DCIP-GX…φ75…1.6m HPE…φ75…0.6m HIVP…φ50…1.9m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	11,050,560	30.9.7	30.12.12	
平成30年度 県道田野勢合線外1線配水管布設替工事(2工区)	L=160.2m DCIP-GX…φ100…152.6m DCIP-GX…φ75…4.5m HIVP…φ75…2.5m HIVP…φ50…0.6m	9,371,160	30.9.7	31.2.7	
平成30年度 県道田野勢合線外1線配水管布設替工事(3工区)	L=330.7m HPE…φ75…324.5m HPE…φ50…6.2m	9,154,080	30.9.7	31.2.12	
平成30年度 県道田野勢合線外1線舗装復旧工事(1工区)	舗装工一式 A=268.0㎡	2,911,680	30.12.28	31.3.13	
平成30年度 県道田野勢合線外1線舗装復旧工事(2工区)	舗装工一式 A=234.0㎡	2,797,200	30.12.28	31.3.13	
平成30年度 県道田野勢合線外1線舗装復旧工事(3工区)	舗装工一式 A=871.0㎡	3,556,440	30.12.28	31.3.15	
平成30年度 横須町8番地区配水管布設替工事	L=68.9m HPE…φ75…68.1m HIVP…φ50…0.8m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	4,860,000	30.10.3	30.12.27	

工事名	本年度 施工内容	工事費 円	着工 年月日 平成	竣工 年月日 平成	備考
平成30年度 市道横須7号線配水管布設替工事	L=301.7m DCIP-GX…φ100…14.8m HPE…φ100…282.9m HPE…φ75…4.0m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	17,984,160	30.10.3	31.2.13	
平成30年度 幹線南小松島田浦線配水管布設替工事	L=124.9m DCIP-GX…φ100…4.1m HPE…φ100…120.1m HIVP…φ100…0.7m	5,148,360	30.10.30	31.3.28	
国営付帯県営農地防災事業那賀川・小松島地区の用水路改築工事に伴う配水管布設替工事	L=4.5m DCIP-GX…φ75…4.5m	329,400	30.10.13	31.3.12	
平成30年度 県道小松島佐那河内線既設分岐部閉塞工事	閉塞工事1カ所 口径φ100…1カ所	972,000	30.10.13	30.12.4	
平成30年度 田浦浄水場3号送水ポンプ分解整備事業	分解整備	7,884,000	30.6.26	31.2.14	
平成30年度 田浦配水池テレメータ他 電気計装設備更新業務	内水位水位計・外水位水位計【配水池】 配水流量計 配水池テレメータ増設 テレメータ計装版増設	22,680,000	30.6.28	31.3.20	
平成29年度 小松島市道田浦12号線道路事業に伴う分筆登記業務	一式	3,258,360	29.8.29	30.10.31	
平成29年度 小松島市道田浦12号線道路事業 筆界未定解消に伴う境界立会業務	一式	619,920	30.2.16	30.10.31	
平成30年度 小松島市田浦12号線不動産鑑定委託	一式	172,800			
小松島市道 田浦12号線道路事業用地取得費	11筆【989.23㎡】	14,100,265			
収入印紙代(田浦12号線道路事業土地購入)		8,800			
平成29年度 恩山寺谷川河川改修工事に伴う配水管布設替工事(2工区)	L=88.3m DCIP-GX…φ150…70.5m SUS鋼管…150A…16.5m DCIP-GX…φ100…0.4m DCIP-GX…φ75…0.9m	11,119,680	29.11.1	30.6.21	
小計		404,818,800			
事務費		24,572,980			
平成30年度 公用車(軽四貨物自動車)1台【マツダ・スクラム】	1台	1,145,000			
リサイクル預託金および資金管理料【マツダ・スクラム】	1台	8,340			
量水器	量水器φ13:1,649個 量水器φ20:802個 量水器φ25:144個 量水器φ40:34個 量水器φ50:11個 量水器φ75:4個 船舶用:1個	5,810,630			
非常用給水袋	1000枚【6L用】	415,800			
ノイズカット漏水探知機	1台 【規格:DNR-18】	774,360			
鉄管・ケーブル探知機	1台 【規格:PL-G】	883,440			
金属探知機【2個】	2台 【規格:F-90M】	330,436			
デスクトップパソコン	1台 【規格:HP ProDesk 400 G5 SF】	114,804			
小計		34,055,790			
合計		438,874,590			

## (2) その他工事の概況

工事名	工事施工内容		合計	
配水管の新設及び維持管理	配水管漏水	79件 消火栓漏水	0件	113件
	仕切弁取付等	0件 消火栓ボックス嵩上	0件	
	仕切弁ボックス嵩上等	3件 消火栓取付	1件	
	配水管布設替	26件 消火栓取替	0件	
	配水管新設	4件		
給水装置(公道部)の新設, 維持管理	公道工事	50件 分水栓漏水	1件	164件
	公道漏水	102件 止水栓漏水	2件	
	公道布設替	9件 止水栓ボックス嵩上	0件	
給水装置(宅地内)の修理等	伸縮式止水栓不良	49件 給水管漏水修理	8件	59件
	止水栓取替	2件		
量水器の取付等	量水器取付	156件 量水器取替	2,383件	5,404件
	量水器移設	3件 量水器嵩上等	3件	
	開栓	1,365件 閉栓	1,494件	
その他の工事	出水不良解消	15件 路面補修等	1件	93件
	漏水調査等	39件 その他	38件	
	合計		5,833件	

## 3 業務

### (1) 業務量

イ 給水世帯数及び給水人口

種類	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減	比率
給水世帯数	16,697戸	16,746戸	49	100.29%
給水人口	36,398人	36,003人	△ 395	98.91%

□ 用途別給水戸数及び件数

用途	給水戸数		比較	
	平成29年度	平成30年度	増減	比率
一般用	戸 16,325	戸 16,373	戸 48	% 100.29
団体用	209	197	△ 12	94.26
工業用	16	16	0	100.00
浴場用	0	0	0	-
合計	16,550	16,586	36	100.22

用途	給水件数		比較	
	平成29年度	平成30年度	増減	比率
船舶用	件 122	件 118	件 △ 4	% 96.72

ハ 年間配水量

月別	配水量	一日平均	有収水量	備考
平成30年4月	m <sup>3</sup> 538,015	m <sup>3</sup> 17,933	m <sup>3</sup> 428,326	
5月	534,625	17,245	419,632	
6月	515,385	17,179	432,813	
7月	555,405	17,916	448,102	
8月	555,085	17,905	465,623	
9月	513,795	17,126	461,145	
10月	531,650	17,150	423,575	
11月	518,950	17,298	435,253	
12月	530,320	17,107	424,613	
平成31年1月	526,605	16,987	439,046	
2月	470,915	16,818	403,045	
3月	520,185	16,780	384,150	
計	6,310,935	17,290	5,165,323	

二 有収有効水量率

配水量	有効水量		無効水量	有収水量率	有効水量率
	有収水量	無収水量			
m <sup>3</sup> 6,310,935	m <sup>3</sup> 5,165,323	m <sup>3</sup> 107,500	m <sup>3</sup> 1,038,112	% 81.85	% 83.55

(2) 事業収入に関する事項

項目	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減	比率
営業収益	円 699,953,606	円 734,929,487	円 34,975,881	% 105.00
営業外収益	44,178,484	45,960,354	1,781,870	104.03
特別利益	729,920	779,780	49,860	106.83
計	744,862,010	781,669,621	36,807,611	104.94

(3) 事業費用に関する事項

項目	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減	比率
営業費用	円 562,906,815	円 555,140,428	円 △ 7,766,387	% 98.62
営業外費用	74,088,796	61,875,046	△ 12,213,750	83.51
特別損失	3,774,932	873,817	△ 2,901,115	23.15
予備費	0	0	0	—
計	640,770,543	617,889,291	△ 22,881,252	96.43

## 4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
円 3,060,641,280	円 216,000,000	円 199,316,369	円 3,077,324,911	

ロ 一時借入金

なし

## (2) 重要契約の要旨

(単位:円)

	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
1	平成30年5月8日	9,396,000	平成30年度 重要給水施設配水管事業 測量設計業務	光設計株式会社
2	平成30年5月8日	12,840,120	平成30年度 配水管更新事業 測量設計業務	株式会社 四国理水設計事務所
3	平成30年5月30日	6,264,000	平成30年度 水道管路緊急改善事業 測量設計業務	光設計株式会社
4	平成30年6月25日	6,048,000	平成30年度 田浦浄水場非常用ガスタービン発電設備点検業務	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支店
5	平成30年6月25日	7,884,000	平成30年度 田浦浄水場3号送水ポンプ分解整備業務	株式会社 日立テクノロジー・アソシエーツ 四国センタ
6	平成30年6月27日	22,680,000	平成30年度 田浦配水池テレメータ他電気計装設備更新業務	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支店
7	平成30年7月2日	5,184,000	平成30年度 上水道漏水調査業務	株式会社 日本漏防コンサルタント
8	平成30年7月2日	10,163,880	平成30年度 老朽管更新事業 市道中田6号線配水管布設替工事(1工区)	ユアサ設備工業 有限会社
9	平成30年7月2日	14,652,360	平成30年度 老朽管更新事業 市道中田6号線配水管布設替工事(2工区)	有限会社 平山設備
10	平成30年7月11日	18,036,000	平成30年度 (仮称)南部配水池基本設計業務	株式会社 ウエスコ 徳島営業所
11	平成30年7月30日	25,400,520	平成30年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線導水管布設替工事(1工区)	斎藤建設 株式会社
12	平成30年7月30日	27,677,160	平成30年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線導水管布設替工事(2工区)	有限会社 津乃峰設備
13	平成30年7月30日	25,323,840	平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事(1工区)	有限会社 奥野工務店
14	平成30年7月30日	14,170,680	平成30年度 県道小松島佐那河内線配水管布設替工事	有限会社 川田設備
15	平成30年7月30日	3,535,920	平成30年度 県道阿南勝浦線舗装復旧工事	株式会社 谷川組
16	平成30年9月6日	23,047,200	平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事(2工区)	株式会社 松本建設
17	平成30年9月6日	11,050,560	平成30年度 県道田野勢合線外1線配水管布設替工事(1工区)	有限会社 金山建設
18	平成30年9月6日	9,371,160	平成30年度 県道田野勢合線外1線配水管布設替工事(2工区)	小林建設工業 株式会社
19	平成30年9月6日	9,154,080	平成30年度 県道田野勢合線外1線配水管布設替工事(3工区)	有限会社 阿波電化設備
20	平成30年10月2日	26,349,840	平成30年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事(3工区)	有限会社 吉原工業
21	平成30年10月2日	17,984,160	平成30年度 市道横須7号線配水管布設替工事	有限会社 古川工業
22	平成30年10月2日	4,860,000	平成30年度 横須町8番地区配水管布設替工事	弁天開発
23	平成30年10月2日	3,547,800	平成30年度 老朽管更新事業 市道中田6号線舗装復旧工事(1工区)	株式会社 森川建設
24	平成30年10月2日	3,473,280	平成30年度 老朽管更新事業 市道中田6号線舗装復旧工事(2工区)	株式会社 松本建設
25	平成30年10月29日	3,279,960	平成30年度 東堀川第一踏切下部更新工事	田中建設 有限会社
26	平成30年10月29日	5,148,360	平成30年度 幹線南小松島田浦線配水管布設替工事	田中建設 有限会社
27	平成30年10月29日	8,991,000	平成30年度 県道小松島港線配水管布設工事	有限会社 広田設備

	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
28	平成30年10月31日	5,270,400	平成30年度 田浦浄水場高圧遮断器・接触器修繕業務	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支店
29	平成30年11月6日	18,960,480	平成30年度 送水ポンプ場配管防食防止補強工事	東海鋼管株式会社 松山営業所
30	平成30年12月5日	5,883,840	平成30年度 川北3号雨水幹線函渠築造工事に伴う配水管布設替工事	阪本水道店
31	平成30年12月27日	11,761,200	平成30年度 市道田浦17号線電気ケーブル布設替工事	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支店
32	平成30年12月27日	3,556,440	平成30年度 県道田野勢合線外1線舗装復旧工事【3工区】	加茂扇 有限会社

## 1. キャッシュ・フロー計算書

### 平成30年度小松島市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	163,780,330
減価償却費	260,247,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,563,800
長期前受金戻入額	△43,444,395
受取利息及び受取配当金	17,534
支払利息	56,490,669
未収金の増減額(△は増加)	△8,917,276
未払金の増減額(△は減少)	△41,035,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384,728
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79,266
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△1,861,308
資産減耗費	9,278,050
繰延資産の減少額	5,347,825
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,047,060
小計	399,956,327
利息及び配当金の受取額	△17,534
利息の支払額	△56,490,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,448,124
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△461,229,760
国庫補助金等による収入	64,390,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,838,811
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	216,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△199,316,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,683,631
資金増加額(又は減少額)	△36,707,056
資金期首残高	321,687,577
資金期末残高	284,980,521

## 2. 収益費用明細書

(収益の部)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 水道事業収益				781,669,621	
	1. 営業収益			734,929,487	
		1. 給水収益		717,244,940	
			一般給水収益	715,785,951	
			船舶給水収益	1,458,989	
		2. 受託工事収益		16,704,677	
			受託工事収益	16,704,677	
		3. その他の営業収益		979,870	
			材料売却収益	424,086	
			手数料	519,500	
			雑収益	36,284	
		2. 営業外収益		45,960,354	
		1. 受取利息及び配当金		17,534	
			預金利息	17,534	
		2. 他会計補助金		1,412,000	
			他会計補助金	1,412,000	
		3. 長期前受金戻入		43,444,395	
			長期前受金戻入	43,444,395	
		4. 雑収益		1,086,425	
			雑収益	1,086,425	
		3. 特別利益		779,780	
		1. 過年度損益修正益		779,780	
			過年度損益修正益	779,780	
収益合計				781,669,621	

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
1.水道事業費用				617,889,291	予算額	
	1.営業費用			555,140,428		
		1.原水及び浄水費		88,655,773		
			給料	8,945,700		8,956,000
			手当	3,683,147		3,881,000
			賞与引当金繰入額	1,252,772		1,253,000
			賃金	3,339,190		
			法定福利費	2,654,246		2,655,000
			被服費	15,151		
			備用品費	40,860		
			燃料費	68,000		
			光熱水費	136,787		
			通信運搬費	495,600		
			委託料	23,413,610		
			手数料	151,352		
			修繕費	413,700		
			動力費	42,478,971		
			薬品費	1,319,990		
			その他引当金繰入額	246,697		247,000
		2.配水及び給水費		71,025,122		
			給料	15,619,020		20,277,000
			手当	5,602,050		7,793,000
			賞与引当金繰入額	1,228,781		2,428,000
			賃金	1,792,800		
			法定福利費	3,875,387		5,268,000
			旅費	163,075		
			被服費	25,677		
		備用品費	846,883			
		燃料費	858,840			
		委託料	29,290,099			
		手数料	145,778			
		賃借料	3,391,695			

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	890,011	予算額
			路面復旧費	987,018	
			材料費	6,056,140	
			公課費	9,900	
			その他引当金繰入額	241,968	
		3.受託工事費		20,532,003	
			給料	4,057,800	4,058,000
			手当	1,352,996	1,353,000
			賞与引当金繰入額	571,332	572,000
			賃金	583,800	
			法定福利費	1,118,634	1,119,000
			被服費	7,913	
			委託料	7,279,144	
			路面復旧費	2,182,950	
			材料費	3,264,990	
			その他引当金繰入額	112,444	113,000
		4.総係費		103,445,677	
			給料	25,919,324	36,385,000
			手当	9,522,688	14,805,000
			賞与引当金繰入額	3,185,102	4,874,000
			賃金	4,479,477	
			法定福利費	9,738,910	13,391,000
			旅費	176,158	
			退職給付費	10,633,404	18,877,000
			被服費	30,855	
			備用品費	624,923	
			印刷製本費	921,320	
			通信運搬費	4,109,119	
			委託料	19,313,921	
			手数料	9,372	
			賃借料	4,241,451	
			修繕費	0	

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			補償金	1,479,000	予算額  949,000
			厚生費	357,606	
			負担金	1,012,942	
			保険料	2,393,470	
			公課費	113,900	
			貸倒引当金繰入額	4,563,800	
			その他引当金繰入額	618,935	
		5.減価償却費		260,247,610	
			建物減価償却費	7,967,014	
			構築物減価償却費	208,845,788	
			機械及び装置減価償却費	40,443,754	
			車両運搬具減価償却費	2,170,933	
			工具器具及び備品減価償却費	820,121	
		6.資産減耗費		10,913,743	
			固定資産除却費	9,296,041	
			たな卸資産減耗費	1,617,702	
		7.その他営業費用		320,500	
			材料売却原価	320,500	
			雑支出	0	
	2.営業外費用			61,875,046	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		56,490,669	
			企業債利息	56,490,669	
			一時借入金利息	0	
		2.雑支出		36,552	
			その他雑支出	36,552	
		3.繰延資産償却		5,347,825	
			退職給与金償却	5,347,825	
	3.特別損失			873,817	
		1.過年度損益修正損		873,817	
			過年度損益修正損	873,817	
費用合計				617,889,291	

### 3. 固定資産明細書

#### (1)有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	145,920,244	19,075,080	0	164,995,324	0	0	0	164,995,324	
建物	439,353,429	0	0	439,353,429	7,967,014	0	81,708,928	357,644,501	
構築物	10,303,208,972	343,106,604	48,070,297	10,598,245,279	208,845,788	40,113,755	4,583,759,017	6,014,486,262	
機械及び装置	1,009,274,708	34,110,630	5,315,120	1,038,070,218	40,443,754	4,185,664	741,302,430	296,767,788	
車両運搬具	28,664,986	1,060,396	3,121,044	26,604,338	2,170,933	2,964,992	23,816,695	2,787,643	
工具器具及び備品	34,405,784	2,332,260	625,000	36,113,044	820,121	589,000	27,168,440	8,944,604	
小計	11,960,828,123	399,684,970	57,131,461	12,303,381,632	260,247,610	47,853,411	5,457,755,510	6,845,626,122	
建設仮勘定	83,609,826	38,077,257	24,271,262	97,415,821	0	0	0	97,415,821	
合計	12,044,437,949	437,762,227	81,402,723	12,400,797,453	260,247,610	47,853,411	5,457,755,510	6,943,041,943	

#### 4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
申込年度	平成	円	円	円	円		年 %	令和	
平成7年度 企業債	08.03.22	82,600,000	4,259,649	59,114,576	23,485,424	—	3.25	06.03.20	公営企業金融公庫
平成7年度 企業債	08.03.22	69,400,000	3,570,830	49,742,016	19,657,984	—	3.20	06.03.20	公営企業金融公庫
平成7年度 企業債	08.03.25	228,000,000	10,482,020	143,841,606	84,158,394	—	3.40	08.03.01	大蔵省
平成8年度 企業債	09.03.25	274,800,000	12,041,623	165,404,956	109,395,044	—	2.80	09.03.01	大蔵省
平成8年度 企業債	09.03.26	136,400,000	6,712,930	91,876,884	44,523,116	—	2.85	07.03.20	公営企業金融公庫
平成8年度 企業債	09.03.26	38,800,000	1,913,078	26,089,186	12,710,814	—	2.90	07.03.20	公営企業金融公庫
平成9年度 企業債	10.03.25	357,200,000	15,040,860	206,709,198	150,490,802	—	2.10	10.03.01	大蔵省
平成9年度 企業債	10.03.25	84,500,000	3,962,034	54,261,286	30,238,714	—	2.15	08.03.20	公営企業金融公庫
平成9年度 企業債	10.03.25	84,300,000	3,958,627	54,026,153	30,273,847	—	2.20	08.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.24	152,300,000	6,982,778	90,861,228	61,438,772	—	2.10	09.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.24	51,600,000	2,365,800	30,784,237	20,815,763	—	2.10	09.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.25	306,100,000	12,622,691	164,248,818	141,851,182	—	2.10	11.03.01	大蔵省
平成11年度 企業債	12.03.22	101,700,000	4,561,433	56,292,176	45,407,824	—	2.00	10.03.20	公営企業金融公庫
平成11年度 企業債	12.03.22	128,200,000	5,750,007	70,960,244	57,239,756	—	2.00	10.03.20	公営企業金融公庫
平成11年度 企業債	12.03.24	345,100,000	13,937,503	172,001,301	173,098,699	—	2.00	12.03.01	大蔵省
平成12年度 企業債	13.03.22	92,300,000	4,055,937	47,730,338	44,569,662	—	1.70	11.03.20	公営企業金融公庫
平成12年度 企業債	13.03.22	123,600,000	5,430,631	64,090,758	59,509,242	—	1.65	11.03.20	公営企業金融公庫
平成12年度 企業債	13.03.26	324,100,000	12,878,792	152,427,691	171,672,309	—	1.60	13.03.01	大蔵省
平成13年度 企業債	14.03.28	35,500,000	1,527,342	16,296,441	19,203,559	—	2.20	12.03.20	公営企業金融公庫
平成13年度 企業債	14.03.28	28,500,000	1,226,175	13,083,058	15,416,942	—	2.20	12.03.20	公営企業金融公庫
平成13年度 企業債	15.03.25	196,000,000	7,626,215	79,073,817	116,926,183	—	1.20	15.03.01	財政融資資金
平成14年度 企業債	16.03.25	30,900,000	1,152,464	10,554,664	20,345,336	—	2.00	16.03.01	財政融資資金
平成15年度 企業債	16.03.25	22,500,000	839,173	7,685,434	14,814,566	—	2.00	16.03.01	財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成14年度 企業債	16.03.30	29,100,000	1,208,728	11,117,626	17,982,374	—	1.90	14.03.20	公営企業金融公庫
平成15年度 企業債	16.03.30	22,500,000	934,584	8,596,103	13,903,897	—	1.90	14.03.20	公営企業金融公庫
平成16年度 企業債	17.03.25	9,900,000	360,153	2,985,873	6,914,127	—	2.10	17.03.01	財政融資資金
平成16年度 企業債	17.03.30	10,100,000	408,521	3,386,862	6,713,138	—	2.10	15.03.20	公営企業金融公庫
平成18年度 企業債	19.03.26	100,000,000	3,489,052	22,959,723	77,040,277	—	2.10	19.03.01	財政融資資金
平成19年度 企業債	21.01.27	230,000,000	7,909,747	41,709,607	188,290,393	—	1.90	20.09.25	財政融資資金
平成20年度 企業債	21.03.25	180,000,000	6,131,983	29,532,549	150,467,451	—	1.90	21.03.01	財政融資資金
平成21年度 企業債	23.03.25	374,000,000	12,268,028	36,118,950	337,881,050	—	1.90	23.03.01	財政融資資金
平成22年度 企業債	24.03.26	126,000,000	4,152,692	8,235,679	117,764,321	—	1.70	24.03.01	財政融資資金
平成23年度 企業債	24.11.27	240,000,000	7,939,901	11,862,653	228,137,347	—	1.60	24.09.25	財政融資資金
平成24年度 企業債	25.03.28	76,500,000	7,664,795	45,532,689	30,967,311	—	0.40	05.03.20	公共団体金融機構
平成24年度 企業債	25.10.03	39,500,000	3,949,593	21,480,709	18,019,291	—	0.50	05.09.20	公共団体金融機構
平成28年度 企業債	29.03.30	100,000,000	0	0	100,000,000	—	0.60	29.03.20	公共団体金融機構
平成29年度 企業債	30.02.27	100,000,000	0	0	100,000,000	—	0.60	29.09.20	公共団体金融機構
平成30年度 企業債	31.03.28	216,000,000	0	0	216,000,000	—	0.01	31.03.20	公共団体金融機構
合計		5,148,000,000	199,316,369	2,070,675,089	3,077,324,911				

# 注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 減価償却 定額法

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額40,283,553円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額21,674,494円を加えて計上している。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

##### (1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	2,559,480円
<u>1年超</u>	<u>1,814,280円</u>
計	4,373,760円

### III その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは現行の処理を継続する措置を行っていたが、平成31年3月31日をもって繰延勘定(退職給与金償却)の償却が終了した。

#### 2 退職給付引当金の取崩

平成30年度において、退職手当として10,712,670円を支給することとなったため、退職給付引当金10,712,670円を取り崩した。

#### 3 賞与引当金の取崩

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当26,883,585円を支給することとなったため、賞与引当金9,701,876円を取り崩した。

#### 4 その他引当金の取崩

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費4,882,941円を支出することとなったため、その他引当金1,858,704円を取り崩した。